

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 池田町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,269	1,686	158	3,114

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,037	3,983	54	45	23	4,950	
工場誘致等特別会計	7	1	6	6	0	0	
一般会計等	4,040	3,980	60	51		4,950	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	243	185	58	414	0	1,116	0	
下水道事業特別会計	(歳入) 533	(歳出) 532	(形式収支) 1	1	188	6,854	4,024	
(うち公共下水道事業)	(歳入) 319	(歳出) 318	(形式収支) 0	-	91	4,423	-	
(うち特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 100	(歳出) 99	(形式収支) 0	-	38	1,154	-	
(うち農業集落排水事業)	(歳入) 115	(歳出) 115	(形式収支) 0	-	60	1,278	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 14	(歳出) 14	(形式収支) 0	0	12	110	108	
国民健康保険特別会計	(歳入) 985	(歳出) 962	(形式収支) 23	23	55	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 1,222	(歳出) 1,222	(形式収支) 0	0	102	0	0	
公営企業会計等 計				438		8,080	4,131	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきのものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北アルプス広域連合								
一般会計	1,262	1,242	21	28	79	288	5	
ふるさと市町村圏事業特別会計	100	96	4	0	0	-	0	
平日夜間救急医療事業特別会計	18	15	3	0	0		0	
介護保険事業特別会計	4,394	4,292	103	22	0	5	1	
介護老人保健施設事業特別会計	265	238	27	0	0	-	0	
高瀬広域水道企業団	(総収益) 0	(総費用) 0	(純損益) 0	3	0	72	11	
池田松川施設組合	134	127	7	7	0	6	2	
穂高広域施設組合	1,893	1,799	94	94	0	847	47	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				327		1,219	65	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)池田町振興公社	5	21	30	27	0	0	0	0	
池田町土地開発公社	12	177	4	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			34	27	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		845	
減債基金		0	
その他充当可能基金		197	
充当可能基金計		1,042	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	18.1	18.6	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		103.0		350.0					
財政力指数	0.35	0.36	0.01						
経常収支比率	82.9	89.0	6.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。